

1 コロナ危機で分かった公共の大切さ 【図表1～図表5】

- 東京都単独の財政支出は、全国平均下回る。都債(借金)16%ではなく、貯金使えた。
- 国家財政政策を問題にして、世論と現場を見方にして闘うことは自治体の任務。

2 都市開発づくりは、何を指してきたか。小池知事は「グリーン」を語る資格あるか。

- 【図表6】 地球規模の金融都市構想は、35年前の鈴木都政から今も続く。失敗の連続。
- 【図表7】 神宮外苑は、副都心開発と同じ位置付け。最新版『未来の東京戦略、2024』
- 都心で「買物難民」拡大中。都市開発で八百屋・肉屋消滅。野菜売り屋台、増加中。

3 どうして、保健医療局と福祉局に分かれたのか

- 東京都国保担当との会話 「どうして分かれたのですか」「上できめたことです」「上ってどこ」「よくわかりません。とにかく書類を新しくすることなどで仕事量が増えています」(DXの実態)
- 公営国保は、2018年から都道府県財政主導となる。「国民健康保険運営方針」を改定。
＜令和3年・2021年の時、パブコメ(個人3名、団体1) 合計4件＞
＜令和6年・2023年、パブコメ(個人17名、団体5)、合計22件＞
[都民の知る権利を行使……パブコメ全文を情報公開手続で入手・分析中(CD・100円)]
- 2つの局にすると、「行政の縦割り」の弊害増える。医療と福祉の連携は遠くなる。

4 どうして、ヤフー社長が副知事に就任したのか

- DXと「うなぎのたれ」、宮坂副知事は議会答弁でペーパーを見ていた。

5 地方自治が危ない・平和が危ない。小池百合子氏で地方自治を守れるだろうか

- 国会上程「地方自治法・改正案」は、国家による「指示権」が入っている。災害・感染症の時(緊急事態)と前置きがあるが、個別法でも対応できる。目的は有事の軍事国家体制準備。
- 日弁連は、1月24日「反対する意見書」。3月1日、日弁連会長声明で「改正反対」。
- 練馬・中野で、避難訓練。令和6年都予算計上「弾丸ミサイル避難調査(1億6500万円)」